

2008 環境報告書



タツタ電線株式会社

環境報告書 2008

Contents

ごあいさつ		1
会社概要	概況 / 業績推移 / 事業内容 / 関係会社ほか	2
		
環境方針	基本理念	4
	行動指針	5
	環境マネジメント体制	5
	ISO14001認証取得状況	5
環境への取組み		
		環境監査 6
		環境教育 6
		緊急事態への対応 7
		法令順守への対応 7
		PCBの保管 7
環境目標と実績		8
環境負荷		
		環境負荷マテリアルフロー 9
		廃棄物削減活動 10
		化学物質の管理 11
		物流の取組み 11
		グリーン調達 11
		環境保全コスト 11
		地球温暖化防止 12
環境保全データ		13
環境配慮型製品		14
社会への取組み		16
沿革と環境保全へのあゆみ		17

※環境報告書の対象範囲

この環境報告書は、大阪地区および京都地区の環境保全活動をもとに記載しています。



環境と人との調和を目指し さらに積極的な環境保全活動へ

タツタ電線は、昨年60周年の節目を迎えました。

中核事業である通信・電線ケーブル事業に加え、新規事業である電子材料、光部品などの分野で高収益商品の開発、市場投入による成長を図り、当社の特徴ある営業力、技術力を生かした成長路線を展開しております。

さて、光ファイバなどの製品を通して当社も一翼を担うICTネットワークによって、世界の各地から発信される様々な情報が瞬時に皆さまのもとに届けられます。その中には、大雨や洪水、干ばつなど異常気象による被害の報道も含まれており、「気候変動に関する政府間パネル」の第4次報告によると、地球温暖化に伴う異常現象である海面上昇やより猛威を振るう大型の台風など異常気象による被害は、さらに拡大すると警鐘を鳴らしています。

この様に、地球温暖化、資源枯渇など地球レベルでの環境破壊が年々深刻化している中、当社は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであり、経営の基本であることを認識し、事業活動のあらゆる面において環境と人との調和を目指し、積極的に環境保全活動に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献していかなければならないと考えています。

2007年度は、地球温暖化の防止に向けたCO₂排出量削減について、当社でも削減目標を立て、それを達成するための対策を実施したところであります。

また、環境配慮型製品の開発・改良やゼロエミッション率の低減と廃棄物処理費用の削減を図るため、徹底した分別による廃棄物の削減、再資源化の拡大等への取り組みを



行い、成果を上げることが出来ました。

当社の環境保全活動、環境パフォーマンスについては、本年(2008年)初めて本報告書により当社の取り組みをご理解していただくこととなりますが、今後も企業存立の大前提であるコンプライアンスの遂行と環境負荷の低減に努めていく所存ですので、当社に今後とも一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 藤江 修也

タツタ電線は、電線・ケーブル事業を核に、情報通信や電子材料、システム機器といったエレクトロニクス分野へと事業の領域を拡大し、社会・産業の基盤づくりに貢献しております。

ますます高度化する情報化社会のなかで、これからも信頼される製品づくりを基本に、つねに時代を先取りした人と環境にやさしい先進企業をめざし、変革への挑戦を続けています。

概況 / 業績

商号 タツタ電線株式会社
TATSUTA ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.

所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

代表者 代表取締役社長 藤江 修也

設立 1945年(昭和20年)9月28日

資本金 66億7600万円(2008年3月末現在)

事業所 本社(大阪府東大阪市)
大阪工場(大阪府東大阪市)
京都工場(京都府福知山市)※旧称福知山工場
東京支店、名古屋支店、広島支店、福岡支店、札幌営業所、仙台営業所、富山営業所

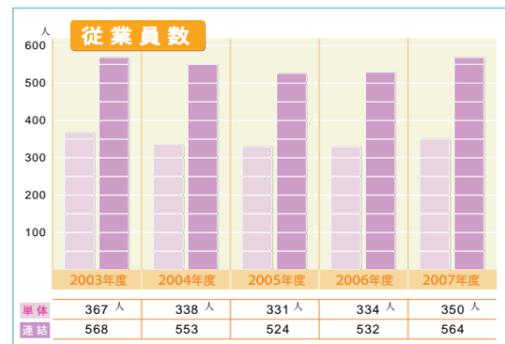
関係会社 中国電線工業株式会社
(本社:大阪府藤井寺市)
タツタシステム・エレクトロニクス株式会社
(本社:大阪府東大阪市)
株式会社タツタ環境分析センター
(本社:大阪府東大阪市)
株式会社タツタトレーディング
(本社:大阪府東大阪市)
タツタ商事株式会社
(本社:愛知県名古屋市)



本社・大阪工場



京都工場



事業内容

タツタ電線グループは、当社および当社の子会社5社で構成され、電線・ケーブル、光関連製品(コネクタ端末加工、カブラ)、電子材料(機能性フィルム、導電ペ

ースト、ボンディングワイヤ、防錆材)、機器システム製品(防災関連、防犯関連)の製造および環境分析事業などのサービス事業を行っています。

電線・ケーブル



タツタ電線

- ・電力用ケーブル(配電・制御・計装・機器用)
- ・情報通信用ケーブル
- ・エコケーブル
- ・原子力発電用ケーブル
- ・高力ケーブル・ロボットケーブル
- ・機器用電線・ケーブル

情報通信

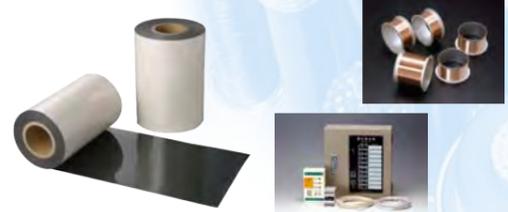


- ・メタル通信ケーブル
- ・光ファイバケーブル
- ・光ファイバカブラ/導波路型カブラ
- ・FBG
- ・3波WDM
- ・コネクタ端末加工

中国電線工業

- ・移動用電線(キャブタイヤケーブル)
- ・<PS>E認定ケーブル
- ・UL・CSA認定ケーブル
- ・CCC・GOST-R認定ケーブル
- ・CEマーキング対応ケーブル
- ・エコキャブタイヤケーブル
- ・RoHS対応各種ケーブル

電子材料・機器システム



タツタシステム・エレクトロニクス

- ・機能性フィルム SF-PC5500他
- ・導電ペースト スルーホール用他
- ・ボンディングワイヤ 金・銅・金バンピング
- ・防錆材

- ・漏水検知システム
- ・入退室管理システム
- ・侵入監視システム

環境分析



タツタ環境分析センター

- ・ダイオキシン類分析/アスベスト分析
- ・土壌・地下水調査/水質分析/飲料水検査
- ・室内空気環境測定/作業環境測定
- ・農業分析/大気・悪臭分析
- ・環境アセスメント

サービス・販売

タツタトレーディング

その他サービス(物販・保険代理業・清掃)

タツタ商事

当社製品の販売委託



環境方針

タツタ電線は、環境マネジメントの基本理念に基づき行動指針を策定、環境への負荷低減や環境保全の継続的な向上に向けた取り組みを経営の最優先に位置付け事業活動を進めております。

基本理念

タツタ電線は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題のひとつであり、経営の基本であることを認識し、事業活動のあらゆる面において環境と人との調和を目指して行動します。

行動指針（大阪地区）

- 1 製品の研究、開発、設計段階から環境影響に配慮し、環境負荷の少ない製品、資源リサイクルに適した製品の開発を推進します。
- 2 大阪地区の活動、製品およびサービスの全ての段階において、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物および環境負荷物質の低減に努めると共に、環境汚染の予防を推進します。
- 3 環境に関連する法律、規制その他要求事項を遵守し、必要に応じて自主的な基準を策定し、環境保全の維持向上を図ります。
- 4 環境保全活動を推進するにあたり、環境目的、環境目標を設定し、活動内容を自主的に見直すと共に、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 5 大阪地区に関与する全ての人に環境教育を実施することにより、環境方針の周知徹底と環境意識の高揚を図ります。
- 6 環境方針は、社内外に公表すると共に環境保全、改善について周辺地域および協力会社とのコミュニケーションを深めます。

行動指針（京都地区）

- 1 開発から製造・出荷までの生産活動および製品・サービスにおいて、環境影響に配慮します。
- 2 含有化学物質規制など、関連するあらゆる法規制およびその他の要求事項を守り、汚染の予防を行います。
- 3 環境目的、目標を定め、定期的に見直し達成します。
- 4 PDCAをまわし、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。
- 5 環境方針は京都地区のために働く内外の全ての人に周知徹底し、社外にも公開します。

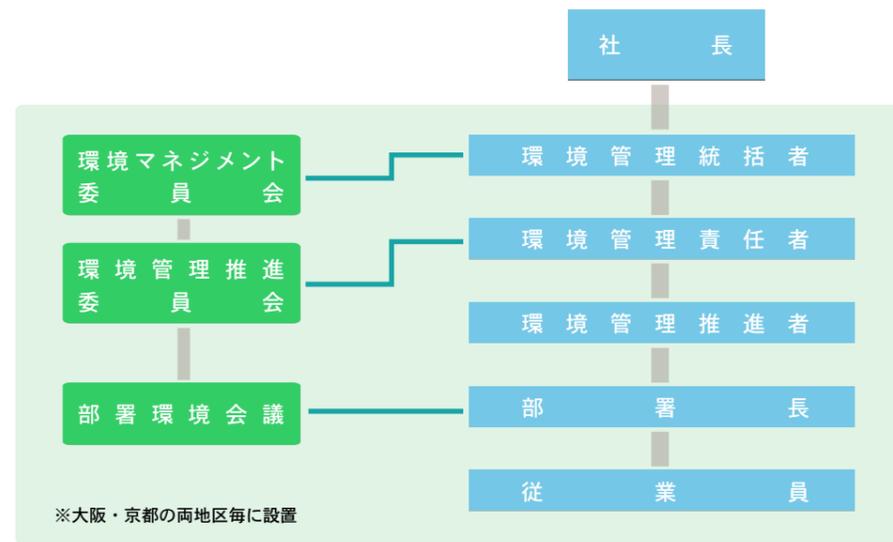


環境マネジメント体制

環境マネジメントシステムに関する会議体として、「環境マネジメント委員会」と「環境管理推進委員会」を設置し、環境保全活動の目的・目標の審議、実施状況の把握、環境マネジメントシステムの見直

し等、環境保全活動を推進する体制をとっています。また、ISO 14001の認証取得状況は、以下の通りです。

環境管理推進体制



ISO 14001 認証取得状況

登録事業者	サイト内関係会社	取得年月日	審査機関	登録証番号
タツタ電線株式会社	大阪地区 タツタシステム・エレクトロニクス(株) (株)タツタ環境分析センター (株)タツタトレーディング 新日鉱プロキュアメント(株)	2002年 1月11日	(財)日本品質保証機構	 JQA-EM2078
	京都地区 -----	1999年 11月26日	(財)日本品質保証機構	 JQA-EM0606

● 環境監査

当社は(財)日本品質保証機構によるISO14001マネジメントシステム審査の受審と合わせて、定期的な「内部環境監査」や構内の環境パトロール、原材料購入先および業務委託先などへの環境調査を実施しています。

■ 内部環境監査

当社の環境目標達成に向けて、その活動が効果的に行われているかなどを確認するため、内部環境監査規程に基づき定期監査(1回/年)や臨時監査を実施して、環境マネジメントシステムの維持・向上に努めています。



監査員による内部環境監査

■ 環境パトロール

環境管理室による環境パトロールで、環境保全の取り組み状況や法令などの順守状況について、随時各現場で確認を行い、有害な環境影響発生の予防に努めています。



環境管理室による環境パトロール

■ 協力会社への環境調査

原材料の購入先や廃棄物処理委託先など、当社協力会社を定期的に訪問し、当社のグリーン調達基準や取引先環境管理規程に従って、環境保全の取り組みや廃棄物処理状況の確認など立入調査を実施しています。



廃棄物処理委託先への環境調査

● 環境教育

環境に対する意識を向上させ、理解を深めるため、全従業員を対象に環境教育を実施しています。

■ 新入社員教育

入社時に環境方針や環境保全活動等の環境保全への取り組みについての理解を深めさせるため、導入教育を実施しています。



新入社員への環境保全活動導入教育

■ 一般および管理者教育

全従業員に環境方針、環境目的・目標、環境保全活動の実施計画など環境マネジメントシステム全般の教育を実施しています。また、京都地区では、毎年6月を環境月間として環境方針などの教育のほか、アンケートや提案活動を実施し、意識の高揚を図っています。

■ 専門教育

法規制等に係る特定業務従事者に対し随時専門教育を実施しています。

【2007年度実施分】

公害防止管理者(水質)／特別管理産業廃棄物管理責任者／有機溶剤作業主任者／酸素欠乏危険作業主任者／乾燥設備作業主任者／第一種压力容器作業主任者／乙種4類危険物取扱者／衛生管理者



資格取得のための専門教育

■ 内部環境監査員教育

社外研修または社内講師による内部環境監査員教育を実施し、監査員の養成を行っています。また、社内資格を取得した監査員は、内部環境監査に参加し、実地訓練を受け、監査員としての力量の向上を図っています。



内部環境監査員の社内研修

■ 社外環境セミナー等への参加

環境保全に関する法令や技術、新しい取り組みなどの情報を社内に取り入れるため、社外で開催される講演会・セミナーに随時参加しています。

● 緊急事態への対応

環境に影響を与える可能性のある設備・施設について、管理責任部署は日常点検を実施し、突発事故発生の予防に努めています。また、想定される緊急事態の対応訓練については、当社従業員だけでなく取引先も参加し(年1回実施)、対応の手順と有効性を確認し、万が一の事故発生に備えています。



水を油に見立てて「燃料油を搬入中、容器が破損し内容物が漏洩した」との想定で行なわれた緊急事態への対応訓練。

● 法令順守への対応

法規制対象項目については、定期的に監視・測定を行い評価しています。当年度の監視状況は、大阪地区での監視測定項目(騒音)において、設備不具合によって規制値を上回る値が測定されました。直ちに発生源に対する保全措置を施し、騒音の値を規制値以下に下げました。

また、2007年度は、大阪地区の勤務時間を告げるサイレン音などの騒音苦情が発生しました。60年間使用してきたサイレンを直ちにチャイム音に変更するなどの対策を実施しました。この対応に対して、地域住民の皆さんや行政

よりお褒めの言葉をいただくなどの評価をいただきました。引き続き環境保全に一層の注意を払ってまいります。

年度	2005	2006	2007
指導	0	0	0
苦情	3	6	2

※京都地区では苦情は発生しておりません



騒音防止のための設備保全

● PCBの保管

ポリ塩化ビフェニル(PCB)を使用した機器等は、特別管理産業廃棄物として保管・管理しています。2007年1月には、容器の腐食防止や容器破損による流出防止など保管状況について、監督官庁による立入調査が実施され、適正に保管・管理されていることが確認されました。

当社では、日本環境安全事業(株)大阪事業所に2005年度にPCB廃棄物処理の早期登録を行いました。大阪事業所の処理計画に従い、2008年度下期に大阪地区保管のPCB廃棄物を処分する予定です。それまで引き続き地区内で厳重に保管・管理してまいります。

◇PCB使用機器等の保管数量

種類	数量
コンデンサ	304台
安定器	423台
絶縁油	5缶(420リットル)
トランス	40台



PCB保管状況の調査(大阪地区)

2007年度の環境目標と実績

2007年度は、四つの環境目的に対して具体的な目標を設定し環境保全活動を推進してきましたが、一部目標を達成することができませんでした。

次年度も引き続き全社をあげて改善に努め、目標達成へ向けて積極的な環境保全活動を推進していきます。

※ 評価記号 ○:達成 △:取組中 ×:未達成

目的	目標	実績	評価	参照
省エネルギーの推進	電力消費量 大阪地区(1999年度比) 単位生産量当り 20%削減	16.2%削減	×	p12
	京都地区(2004年度比) 1.5%削減	12.1%削減	○	p12
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量 大阪地区(2005年度比) 単位生産量当り 3%削減 《2008年度目標》		△	p12
	京都地区(前年度比) 1%削減	15.2%削減	○	p12
	物流の環境負荷低減 ・積載効率の向上(注)	製品運送コンテナの大型化 12ft → 31ft	○	p11
	・モーダルシフトの推進(注)	東大阪 → 佐賀間の鉄道貨物輸送の利用開始 (CO ₂ 排出量削減 133t/年)	○	p11
製品の環境負荷低減	環境配慮型製品の開発 ◇ノンハロゲン化 ・高カケーブル	商品化	○	p14
	・電磁シールドフィルム SF-PC5500	商品化		p15
	◇RoHS指令への対応 ・漏水検知システム(鉛フリー)	商品化	○	p15
	・電磁シールドフィルム SF-PC5500	商品化		
	グリーン調達 ・ガイドラインの制定	グリーン調達の運用開始	○	p11
	・協力会社への環境調査	9社実施	○	p 6
リサイクルの推進	ゼロエミッション率 2%未満 (銅・アルミを含む)	3.4%	×	p10

(注)HS&T(株)殿および大電(株)殿との共同運営です。

タツタ電線が2007年度に大阪地区と京都地区で生産活動に投入したエネルギーと資源、および排

出されたCO₂と廃棄物など、環境負荷をまとめた実績は以下の通りです。

環境負荷マテリアルフロー

IN PUT

原材料

銅原料	33,000	トン/年
金属材料	1,620	トン/年
樹脂材料	12,000	トン/年
※樹脂材料の内数でPRTR対象物品のみ (うち化学物質取扱量 6,000トン/年)※		

エネルギー・天然資源など

電力	3,571万	kwh/年
都市ガス	999,000	m ³ /年
用水 (上/工業用水)	254,000	トン/年
ガソリン	8,100	リットル/年
軽油	46,000	リットル/年
LPG	4.8	トン/年

事業活動 (生産・営業など)



排出物

【排水など】		
CO ₂	15,000	トン/年
NOx	1.2	トン/年
排水	206,000	トン/年

【廃棄物】		
化学物質 (PRTR対象物質)	40	トン/年
有価廃棄物	3,110	トン/年
産業廃棄物	475	トン/年
一般廃棄物	144	トン/年

製品

製品銅量	32,000	トン/年
------	--------	------



OUT PUT

● 廃棄物削減活動

■ 廃棄物発生量の抑制

限られた資源を有効活用するため、廃棄物の最終処分量(直接埋立処分)の削減を目指して、発生抑制と再資源化に積極的に取り組んでいます。

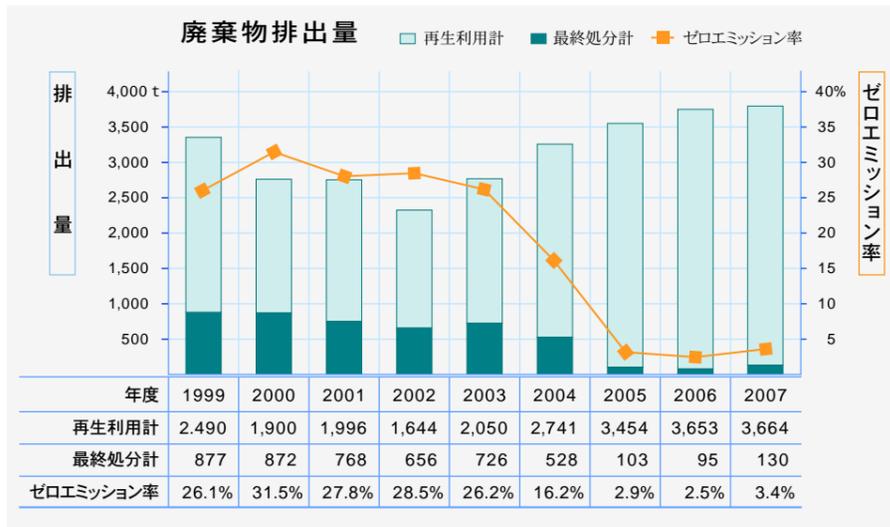
■ ゼロエミッション活動

廃棄物の最終処分量削減に向けて、2005年度より廃プラスチックの再利用をはじめ、一般ゴミをさらに再生紙原料(マテリアルリサイクル)の紙系ゴミや固形燃料原料(RPF/サーマルリサイクル)のプラスチック系ゴミに分別し、処理委託先にて再生利用するなど、再資源化に本格的



再生紙用分別容器 固形燃料用分別容器

に取り組めました。2007年度は、最終処分量の指標となるゼロエミッション率の目標を2.0%未満と掲げ取組んでいましたが、残念ながら目標を達成することはできませんでした。引き続き最終処分量の削減に努めていきます。



注)ゼロエミッション率の定義

埋立処分している「廃プラスチック」などを最終処分品として、以下のように算出しました。

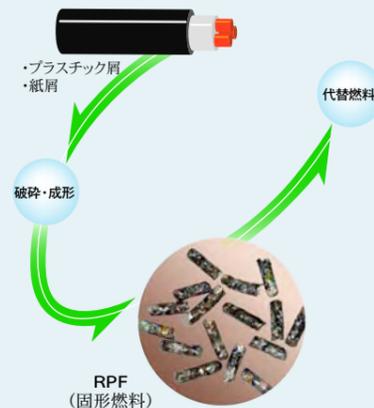
$$\frac{\text{最終処分品(直接埋立廃棄物)}}{\text{廃棄物排出総量(再生利用+最終処分)}} = \text{ゼロエミッション率}$$



RPF(固形燃料)によるサーマルリサイクル

これまで押出工程で排出されプラスチック屑となる架橋ポリエチレンは、そのまま産業廃棄物として埋立処分を行っていました。

- ☆産業廃棄物として捨てるプラスチック屑をRPFに利用すると
 - ・石炭や石油などの代替燃料として利用可能になります。
 - ・代替利用によって原油消費が削減され、限られた資源の有効活用に寄与します。
 - ・また、燃料としても石炭などより硫黄分・窒素分・灰分などの環境負荷物質が少ない(灰分は約3分の1)など、CO₂削減など地球温暖化防止に有効です。



● 化学物質の管理

□□PRTR物質への対応□□□※

PRTR法対象物質の第1種指定化学物質のうち、当社で1トン以上扱っている化学物質の取扱量・排出移動量は環境保全データの通りです。

※(特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善促進に関する法律)

□□揮発性有機化合物の削減□□□

大気汚染防止法の一部改正により、2006年4月からVOC(揮発性有機化合物)の排出規制が施行されました。当社では、揮発性有機化合物をバーナーでの燃焼焼却や活性炭への吸着等により、VOC排出量削減に取り組んでいます。

● 物流の取組み

輸送時のCO₂排出量削減やエネルギー(燃料)消費量削減等の環境負荷物質削減に向けて、積載効率の向上やモーダルシフトの推進、排ガス対応車両への切替え等の取り組みを行っています。

□□積載効率の向上□□□

一台の車両に、配送先が2ヵ所以上の製品を積み合わせて配送するなど、輸送方法の改善を図りトラックへの積載効率を向上させました。

□□モーダルシフトの推進□□□

北海道や九州などへの製品輸送については、環境負荷



31ftコンテナへの積み込み(上)と12ft鉄道コンテナ便トラック(下)

の少ないJRコンテナや内航船などの活用を実施しています。

特に、HS&T(株)・大電(株)殿と共同運行している佐賀⇄東大阪間の製品輸送を、12ftから31ftの大型コンテナなどに変更し、積載効率の向上や鉄道利用によるCO₂排出量の削減(東大阪→佐賀間の片道試算:133トン/年削減)や省エネを図ることができました。

□□リフトの車種変更□□□

当社では、構内の搬送機についても窒素酸化物の排出削減に向けて、液化天然ガス(LPG/GS切替車両)を燃料とするフォークリフトの導入や「特殊自動車排出ガス規制」に対応した車両への切替えを段階的に行っています。



LPG/GS切替車

□□材料納入回数の削減□□□

協力会社にご協力いただき、一部材料の搬入車両を1トン車から10トン車へと大型化し、配送回数の削減を実施しました。

● グリーン調達

「環境負荷を低減した製品の提供」を通して、持続可能な循環型社会形成の実現のために、原材料や部品、副資材などを調達する場合には「環境負荷の少ないもの」の優先的な調達を目的に、2007年3月から当社のグリーン調達ガイドラインを取引先に提示し、取引先のご協力のもとグリーン調達を推進しています。

具体的には、材料に鉛や六価クロム・水銀・カドミウムなどEUのRoHS指令や法令で定められたものをはじめ、当社が指定する使用禁止物質の非含有順守。さらにISO 14001またはそれに準ずる環境マネジメントシステムの外部認証取得、もしくは組織的かつ効果的な環境保全活動を行っていることを要件として、環境保全活動の取り組みを促進しています。

● 環境保全コスト

環境保全コストを把握するためのシステムを検討中です。

地球温暖化防止

省エネルギー

省エネルギー活動を通して、CO₂などの温室効果ガスの発生抑制に努め、地球温暖化防止など環境汚染の予防を推進しています。現在、平成20年度のエネルギー起源によるCO₂排出目標値を平成17年度比で単生産あたり(原単位)3%の減とし、温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。

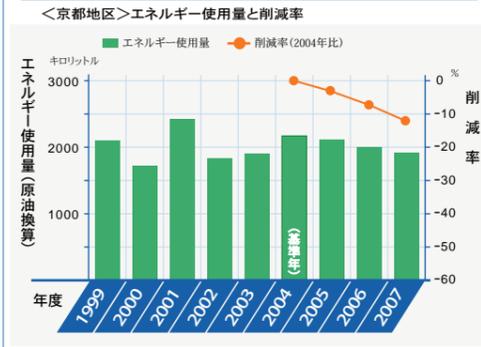
◇全社のエネルギー使用量(原油換算)とCO₂総排出量



◇銅・アルミ電線のエネルギー使用量(原油換算*)



◇通信メタル・光ファイバのエネルギー使用量(原油換算)



省エネに向けた主な設備改造事例

《大阪地区》

- ①高効率の受電設備導入による電力ロスの改善
- ②低NO_x・高効率ボイラーの導入
- ③空調設備の効率化
- ④揚水ポンプ等の小型化
- ⑤循環ポンプ等の稼働見直しによる停止



低NO_x・高効率ボイラーの導入

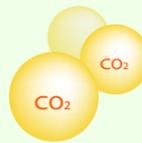
省エネによる試算効果

◆エネルギーの削減効果

4,630 GJ/年
(原油換算での削減効果
119 キロリットル/年)

◆CO₂削減効果として

170 トン/年



環境保全データ

大阪地区および京都地区における環境保全データは以下の通りです。

◇大阪地区

1. 大気および水質関係(2007年度データ)

	施設名	項目	単位	法規制値	実測値(最大値)
大気	天然ガスボイラー	NO _x 濃度	ppm	150以下	59
		NO _x 排出量	kg	—	1,045
		ばいじん	g/Nm ³	0.05以下	0.012
水質	下水道	pH(注)	—	5.7超8.7未満	6.2~8.3
		BOD	mg/リットル	300未満	110
		COD	mg/リットル	—	23
		SS	mg/リットル	300未満	150
		n-ヘキサン抽出	mg/リットル	5以下	3未満

(注)pHは範囲を示す ※水質規制値は、東大阪市下水道条例による

2. VOC調査結果(2007年度データ)

物質名	使用量(t)	排出量(t)
トルエン(PRTR対象品, CAS番号:108-88-3)	8.1	1.4
メタノール(PRTR非対象品, CAS番号:67-56-1)	22.2	17.9
イソプロピルアルコール(PRTR非対象品, CAS番号:67-63-0)	5.6	5.6

上記以外に混合品や単独品として、PRTR対象品：エチレングリコール(CASNo:107-21-1)、キシレン(CASNo:1330-20-7)、PRTR非対象品：メチルエチルケトン(CASNo:78-93-3)、アセトン(CASNo:67-64-1)、酢酸エチル(CASNo:141-78-6)、エタノール(CASNo:64-17-5)、イソブタン(ブタンガス, CASNo:75-28-5)、シクロヘキサノン(CASNo:108-94-1)、n-ヘキサン(CASNo:110-54-3)、n-デカン(CASNo:124-18-5)、N-メチル-2-ピロリドン(CASNo:872-50-4)、ブチルセルソルブ(CASNo:111-76-2)を使用していますが、いずれも1t未満でした。

3. PRTR調査結果(2007年度データ)

政令番号	物質名	取扱量(t)	排出量(t)	移動量(t)
第1種・25	アンチモン化合物	29.9	0	0.81
第1種・227	トルエン	8.1	1.4	2.6
第1種・230	鉛化合物	108.1	0	2.9
第1種・272	DOP(フタル酸ビス(2-エチルヘキシル))	1,246.4	0	34.0

上記以外に、エチレングリコール(政令番号:第1種-43)、キシレン(政令番号:第1種-63)などを使用していますが、取扱量・排出量・移動量は、いずれも1t未満でした。

◇京都地区

1. 大気および水質関係(2007年度データ)

	施設名	項目	単位	法規制値	実測値(最大値)
水質	下水道	pH(注)	—	5.7超8.7未満	7.1
		COD	mg/リットル	300以下	60
		SS	mg/リットル	300以下	180
		n-ヘキサン抽出	mg/リットル	5以下	3以下

(注)pHは範囲を示す ※京都地区には、ボイラーは設置されておらず、NO_xなどの測定監視は行っていない。

2. VOC調査結果(2007年度データ)

物質名	使用量(t)	排出量(t)
—	—	—

混合品や単独品として、PRTR対象品：トルエン(CASNo:108-88-3)、PRTR非対象品：イソプロピルアルコール(CASNo:67-63-0)、メチルエチルケトン(CASNo:78-93-3)、アセトン(CASNo:67-64-1)、エタノール(CASNo:64-17-5)、シクロヘキサノン(CASNo:108-94-1)を使用していますが、いずれも1t未満でした。

3. PRTR調査結果(2007年度データ)

政令番号	物質名	取扱量(t)	排出量(t)	移動量(t)
—	—	—	—	—

フッ化水素(政令番号:第1種-283)、トルエン(政令番号:第1種-227)などを使用していますが、取扱量・排出量・移動量は、いずれも1t未満でした。

環境配慮型製品

RoHS規制対応をはじめ、当社が製造する製品の環境負荷低減に向けて積極的に取り組んでいます。

- エコケーブル ●高力ケーブル
- 超薄型FPC電磁波シールドフィルム ●DDペースト ●漏水検知システム

★エコケーブル

電線・ケーブル

電線・ケーブルの被覆材の多くが産業廃棄物として処理されており、とりわけ塩化ビニルは、焼却時に発生する有害物質による環境への影響が懸念されています。

エコケーブルは、従来の塩化ビニルと同等の難燃性を保持しながら、ハロゲン元素や鉛などの重金属をまったく含まず、リサイクル性の高い被覆材を使用した環境配慮型の電線・ケーブルです。

当社では、電力用から制御用ケーブル・絶縁電線などのエコ電線や非鉛の材料を使用した製品をはじめ、耐屈曲性に優



れた高力銅合金を導体に採用したFA・ロボット用ケーブル、ビル構内・PBXおよび宅内等に使用する耐燃性ポリエチレンシース通信用構内ケーブルなど、各種通信用ケーブルを生産しています。

★高力ケーブル

電線・ケーブル

複雑で過酷な動きを伴う産業用ロボット・自動工作機の小型・高速化により、使用されるケーブルにも、より細く、引張り強さ、繰り返し曲げに優れた製品が求められています。こうしたニーズに応え、さらに燃焼時に有害物質を発生させないようハロゲンフリーなど、環境負荷低減に配慮した高力ケーブルを製品化しました。

●シース
使用環境に対応した耐熱・耐油性シースを使用。低摩擦性、耐溶接火花性・難燃性に優れたシースの他に、耐シンナー性、低アウトガス性の特殊シースも用意。

●環境対応
RoHS指令適合、エコ(ハロゲンフリー)に対応。

●導体
耐屈曲性・耐捻回性に優れた高力銅合金の極細線を使用。引張り強さは純銅線の2.2倍。

●絶縁体
耐熱性ビニル、架橋ポリエチレンのほかに曲げに強いETFE(フッ素樹脂)を用意。

●シールド
高耐屈曲性、可とう性など用途・環境に対応したシールドを用意。



高力ケーブル

★超薄型FPC用電磁波シールドフィルム

電子材料

高撓動性、耐屈曲性に優れ、スライド型携帯電話機をはじめデジタル機器へ広く採用されている超薄型FPC用電磁波シールドフィルム。燃焼時に有毒物質を発生させないよう

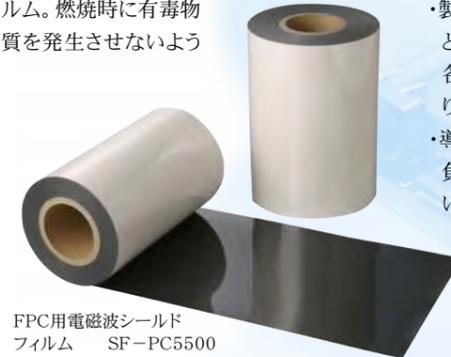
環境負荷低減として、ノンハロゲン難燃化を実現しました。

【特長】

・製法、構造、外観は既製品のSF-PC5000と同等。シールド特性、機械特性、物理特性、各種信頼性、FPC加工条件等も同一でありながらノンハロゲン難燃化を実現。

・導電性接着剤層に使用する樹脂は、環境負荷物質であるハロゲン系物質を含まない新たに改良した難燃性材料を使用しています。

・「SF-PC5500」は、懸案のアメリカ難燃規格UL94VTM-0をクリアしました。



FPC用電磁波シールドフィルム SF-PC5500

★DDペースト

電子材料

電線の技術をベースに、スクリーン印刷により回路パターンや電極を容易に形成するポリマー型・各種導電性銅ペースト「DDペースト」は、導体材料としての高い信頼性とRoHS指令に適合するなど、環境規制の厳しいO

A機器分野を中心に輻射ノイズを低減するEMI対策用として、高い評価をいただいております。



導電性銅ペースト「DDペースト」

★漏水検知システム・侵入監視システム

システム機器

当社の『漏水検知システム』は、水漏れを早期に検出して警報しコンピュータ室や電気室、重要資料室やマンションなどの設備を漏水事故から守る防災製品です。この機器は、環境負荷への低減として、はんだの無

鉛化などに取り組み、RoHS指令に適合しています。また、侵入監視システムのセンサ(20m以上)の出荷梱包には、紙ボビンを使用しています。従来のプラスチックボビン(1.3kg)に比べ、紙ボビン(0.36kg)は軽く、配送時の燃費向上に役立ち、工事後の空ボビン処分も容易になりました。



漏水検知システム AD、AD-H、AD-Rセンサ



感圧センサ部の出荷梱包のエコ対応(プラスチック製(左)、紙製(右))



① 事業所周辺での清掃に参加したメンバー



② 駅前付近や通勤路での清掃活動



③ 事業所周辺での清掃活動



④ ママさんバレーへ体育館開放



⑤ 福祉団体による古紙の回収

地域社会の一員として、公道などの定期的な清掃活動や地域の福祉団体への協力・支援などの活動を通して、地域との交流を図っています。

◇社会への取組み

● 地域との関わり

■ 美化活動

大阪・京都地区では、定期的に工場周辺や周辺公道の美化活動を実施しています。

写真 = ① ② ③

■ 厚生施設の開放

地元・地域の皆さまに体育館を開放し利用していただいています。土・日曜日を中心に、ママさんバレーや卓球同好会、大学のクラブチームなどの皆さんがスポーツを楽しまれています。

写真 = ④

■ 地域への協力

地域の障がい者福祉団体の古紙回収事業に、古紙などの提供を通して障がい者の社会参画の協力・支援や小中学校の体験学習として、工場への社会見学や資源回収活動に協力しています。

また、工場見学を訪れた小学生が取り組んでいる、ゴミの散乱防止を兼ねた社会貢献の『プルトップ回収による車椅子

との交換』活動に協力要請があり、これに応じて社内で消費された空き缶のプルトップを回収し提供しました。

写真 = ⑤ ⑥ ⑦

■ 生駒の森運営協議会への参画

2005年11月、大阪府のアドプトフォレスト制度によって、当社を含め企業17社と大学・2行政機関の計20者が発起人となって、府民のみどりの象徴である生駒山系を豊かな森林にすることを目的に「生駒の森運営協議会」が設立されました。協議会の会員企業の社員や教員、学生などを中心にボランティアの手で、森林の間伐や下草刈りなど整備活動を行っています。

《生駒の森運営協議会ホームページ》
<http://www.pref.osaka.jp/midori/ikomanomori-kyougikai/ikomanomori-kyougikai.html>

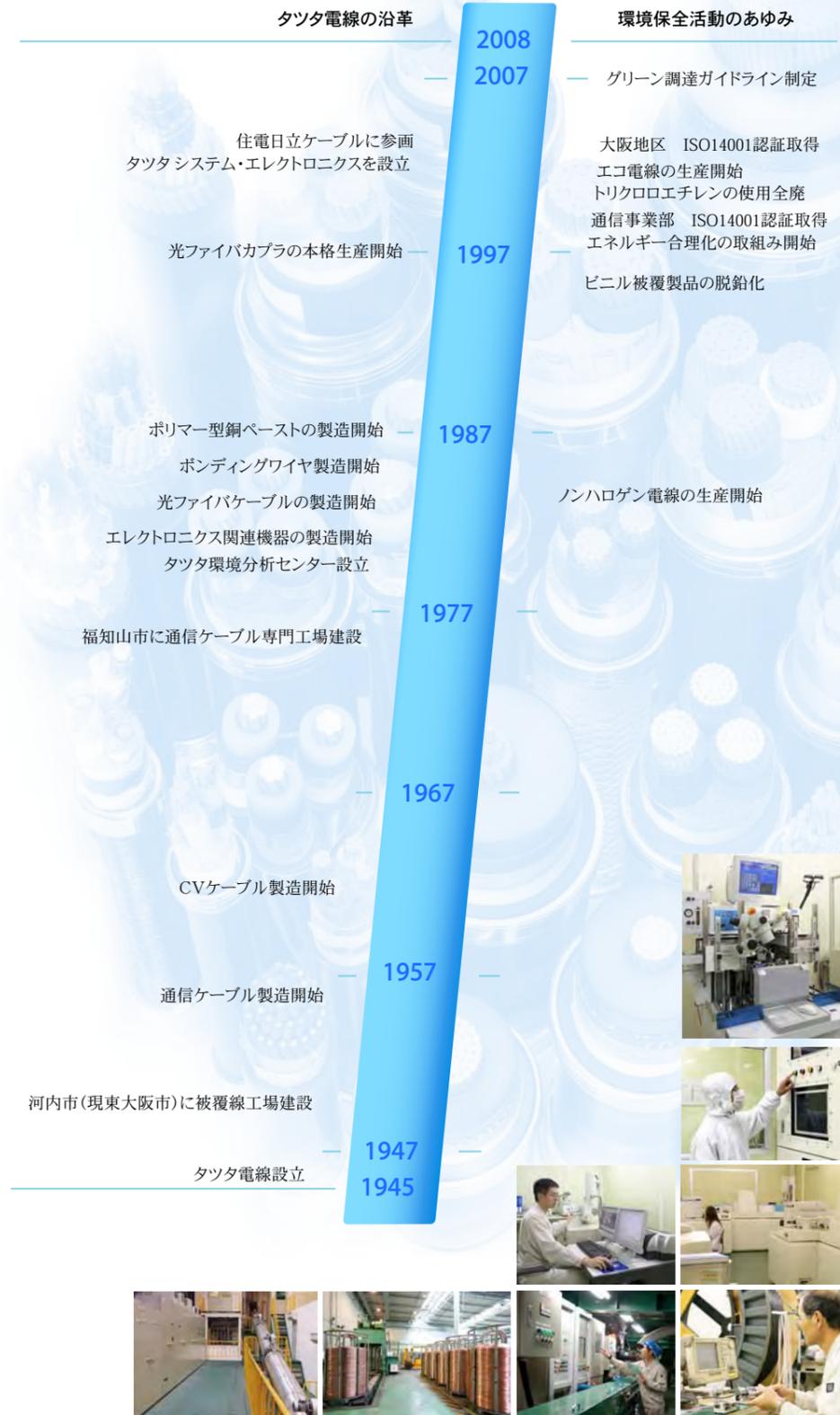


⑥ 地域の小学校による工場見学



⑦ 小中学校の体験学習による資源ゴミの回収

沿革と環境保全へのあゆみ





TATSUTA
ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.

タツタ電線株式会社

<http://www.tatsuta.co.jp>

本 社 〒578-8585 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号 TEL 06-6721-3331
工 場 大阪工場(大阪府東大阪市) / 京都工場(京都府福知山市)
支店/営業所 東京支店/名古屋支店/広島支店/福岡支店/札幌営業所/仙台営業所/富山営業所
環境管理室 電話 06-6721-3412 Fax 06-6726-2300